令和3年度

事業報告

令和3年度事業報告

(令和3年4月～令和4年3月)

《運営の基本》

第1 事業目的	3頁
第2 事業戦略・事業構造	3頁
第3 事業重点	3頁

《具体的な事業内容》

第1 データの収集・管理	4頁
1. マクロデータベースの構築・管理	
2. 「次世代マクロシステム」の構築	
3. ミクロデータベースの構築・管理	
4. チェック体制の強化	
5. その他の情報管理	
第2 交通事故例調査（ミクロ調査）の充実	6頁
1. 調査方針	
2. 交通事故調査事務所の活動概要	
3. 自動運転車、先進安全自動車に係る交通事故例調査分析研究	
4. 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」（国土交通省受託研究）に伴う調査	
5. 高速道路の逆走事故例調査	
6. その他の特定交通事故例調査の活動概要	
7. 調査手法・分析方法の改善等	
8. ミクロデータの外部提供	
第3 総合的な分析研究	10頁
1. 自主研究	
2. 共同研究	
3. 受託研究	
4. 調査研究審議会の開催	
第4 成果の提供・知識の普及	11頁
1. 第24回交通事故調査分析・研究発表会の開催 (後援：警察庁、国土交通省、内閣府)	
2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布	
3. インターネットによる成果提供	
4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD頒布	
5. 講師派遣・学会発表	
6. 寄稿・学会誌への投稿	
7. メディア取材・一般問合せ対応	
8. 受託集計	
第5 国際交流及び情報交換	15頁
1. 国際会議等への参加と情報交換	
2. その他の外国機関との交流・支援	

第6 管理事項 15頁

1. 理事会・評議員会の開催状況
2. 監事監査等の実施状況
3. 行政機関からの処分について
4. 規程等の整備
5. 評議員、役員、事務局職員に関する事項
6. 賛助会員に関する事項
7. 直前2事業年度の財産及び損益の状況

【別添資料】

1	つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ）	20頁
2	令和3年度「自主研究」一覧表	21頁
3	令和3年度「共同研究」一覧表	24頁
4	令和3年度「受託研究」一覧表	28頁
5	令和3年度「研究報告書」一覧表	34頁
6	令和3年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表	36頁
	■ イタルダ・インフォメーション和文 年間上位10	
	■ イタルダ・インフォメーション英文 年間上位10	
	■ 研究報告書 年間上位10	
	■ 発表会論文 年間上位10	
	■ 統計書等 年間上位10	
	■ 事例集 年間上位10	
7	令和3年度「講師派遣・学会発表」一覧表	39頁
8	令和3年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表	40頁
	■ 定期寄稿	
	■ 非定期寄稿	
9	令和3年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表	42頁
10	評議員・役員一覧表	44頁
	(1) 評議員	
	(2) 役員	
	(3) 退任した評議員・役員	

令和3年度事業報告本文

《 運営の基本 》

第1 事業目的

交通事故総合分析センターは、平成4年3月「交通事故に関する総合的な調査研究を通じて、交通事故の防止と交通事故による被害の軽減を図ることにより、安全、円滑かつ秩序ある交通社会の実現に寄与すること」を目的に財団法人として設立され、平成24年4月に公益財団法人に移行した。

第2 事業戦略・事業構造

1. 交通事故の防止・被害軽減のための必要な情報の収集・管理

関係行政機関・団体から各種データの提供を受けて、「交通事故統合データベース」（以下「マクロデータベース」という。）を構築・充実を図るとともに、自ら昨今の交通事故に適確に対応した交通事故例調査を行い「交通事故例調査データベース」（以下「マイクロデータベース」という。）を構築し、その内容の充実強化に努める。

2. 交通事故と人間・道路環境・車両に関する総合的な調査研究・成果の提供

収集蓄積されたマクロデータ及びマイクロデータを活用して、交通事故と「人」・「道」・「車」の三要素から交通事故に関する総合的、科学的な調査分析研究の高度化を図るとともに、その成果を広く一般に提供することにより、産学官民それぞれの立場で行う交通安全対策に貢献する。

第3 事業重点

令和3年度においては、上記の基本方針に基づき各種事業を推進したが、特に次の事項を重点的に推進した。

1. 公益財団法人として、各種事業の公益性及び財団運営の透明性の維持・向上に努めた。
2. 収支決算については、経常収益が予算約6億2千2百万円に対し、実績約7億7百万円と予算比約8千5百万円の増収であった。他方、経常費用は、予算約6億1千8百万円に対し、実績約6億4千6百万円と予算比約2千8百万円減少し、（評価損益等調整前）当期経常増減額は約61百万円の黒字となった。
3. マクロデータベースについて、作業効率や運用面の問題を解決し、専門性や拡張性を強化ユーザーのニーズを反映した「次世代マクロシステム」の構築を推進した。
4. 自動運転、先進安全自動車に係る交通事故に対応するために令和2年度に設置した「自動運転グループ」の活動により自動運転社会に適応した調査体制の強化

を推進した。

5. 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」事業を引き続き国土交通省から受託し、実施した。
6. 地理情報システム(GIS)¹等を活用し、新しい分析ニーズを踏まえた「交通事故・道路統合データベース」のあり方について検討を行った。
7. 各種情報の適正な管理及び使用を図るとともに、正確な情報を安定的に提供するため、役職員への指導、教養を徹底したほか、情報管理に関する新たな取り組みを推進した。

《 具体的な事業内容 》

第1 データの収集・管理

1. マクロデータベースの構築・管理

(1) マクロデータベースの種類

センターは、「人」「道」「車」という交通事故の三要素を中心に交通事故に関する総合的な調査分析研究を行うため、関係行政機関・団体からその保有するデータの提供を受け、これらを有機的に統合したマクロデータベースを構築管理している。

令和3年度は、警察庁からの交通事故統計データ及び運転者管理データ、国土交通省からの自動車登録データ及び道路交通センサスデータ、総務省消防庁から救急搬送人員データ、自動車工業会の協力を得てASV(先進安全自動車)情報データ等の各種データの提供を受け、次の8つデータベースから構成するマクロデータベースの充実を図った。

- 交通事故データベース
- 交通事故・当事者カウントデータベース
- 交通事故・救急搬送人員統合データベース
- 交通事故・免許統合データベース
- 違反事故歴統合データベース
- 交通事故・道路交通センサス統合データベース
- 交通事故・車両統合データベース
- 乗員・車両カウントデータベース

(2) 提供を受けたデータの種類等

令和3年度は、関係機関・団体から最新のデータの提供を受け、マクロデータベースを構成する各種データベースを最新情報に更新し、データベースの充実を図った。

その主なものは、次のとおりである

¹ GIS : Geographic Information System (地理情報システム)

- 交通事故情報 約 31 万件
(令和3年中に発生した交通事故件数)
- 免許情報 約 9,281 万件
(令和3年末現在の免許保有者数と取消者数)
- 自動車登録情報 約1億9,397 万件
(令和3年末現在の登録車両台数と抹消車両台数)

2. 「次世代マクロシステム」の構築

交通事故等マクロデータを用いた集計システムについては、これまで抱えていた作業効率や運用面の問題を解決し、専門性や拡張性を強化した、新たなシステムの構築を推進した。

令和3年1月からコンサルティング会社、開発業者との3者によるプロジェクトを設置し、要件定義を定め、設計、製造の実施、プログラムテストを経て、令和4年度から本運用を開始する予定である。

3. ミクロデータベースの構築・管理

つくば及び東京の交通事故調査事務所で収集した交通事故例調査データをミクロデータベースにより適切に管理した。

4. チェック体制の強化

マクロデータベースに基づく各種集計結果の正確性・信頼性を確保するため、引き続き、専従チェック要員の配置、二重チェック体制を確立するとともに、職員に対してミス要因分析結果、防止方策等について必要な研修を実施した。

5. その他の情報管理

特定情報管理規程や情報セキュリティポリシー等情報管理関係規程に基づき、特定情報管理研修等の教育を随時実施するとともに、その内容の充実を図り、役員に対して情報管理と適正な使用の重要性を認識させ、情報セキュリティ意識の醸成に努めた。

また、「イタルダセキュリティニュース」の発行等により、センターを取り巻くサイバー攻撃の現状についての職員教養を適時実施し、情報セキュリティに関する職員の意識啓発を図った。

また、「機器及びシステムの更改に関する整備5ヶ年計画」に基づき、計画的な機器更改やバージョンアップ等によるソフトウェアの保守管理を行い、システムの脆弱性による危険性を回避し、機器障害によるシステム停止を未然に防止するなど、更なる情報セキュリティの高度化を図った。

第2 交通事故例調査（ミクロ調査）の充実

1. 調査方針

令和3年度は、警察庁をはじめ、警視庁、茨城県警察、埼玉県警察、千葉県警察その他の道府県警察、消防、協力病院等の協力を得て、交通事故例調査を推進した。

調査対象事故を死亡重傷事故と併せて先進安全自動車に係る事故に重点指向した調査を推進したところ、一般ミクロ及び特定ミクロを合わせて年間目標調査件数「200件以上を目指す」に対して196件の調査件数で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて目標をやや下回った。

また、交通事故発生時から交通事故例調査データが早期に活用できるよう、原則として半年以内に調査分析を完了するなど、調査分析の短縮化に努めた。

2. 交通事故調査事務所の活動概要

(1) つくば交通事故調査事務所

平成5年4月に設置した「つくば交通事故調査事務所」においては、茨城県警察、消防署、筑波メディカルセンター病院等の協力を得て、土浦警察署、つくば警察署を始め、茨城県内の警察署・高速道路交通警察隊の管内において、一般交通事故例調査（道路交通の状況、運転者の状況、車両の状況、人の傷害の状況その他の交通事故に関係する事項について総合的に調査する交通事故例調査をいう。）を中心に実施した。

令和3年中の調査着手件数は153件で、死傷程度別の内訳は、死亡事故8件、重傷事故54件、軽傷事故90件、物損事故1件であった（別添1参照）。

	死亡	重傷	軽傷	物損	計
令和2年	23	59	63	5	150
令和3年	8	54	90	1	153

(2) 東京交通事故調査事務所

平成28年4月に設置した「東京交通事故調査事務所」においては、警視庁、千葉県警察、埼玉県警察をはじめ、消防、救急救命病院等の関係機関のほか、自動車メーカー等からの協力を得て、首都圏を始め全国の特定交通事故例調査（特定の事故類型、事故状況等について原因等の分析研究に資することを目的とする交通事故例調査）を中心に実施した。

令和3年度中に実施した主な特定交通事故例調査件数は、「病院を起点とした交通事故例調査（医工連携）」21件（前年22件）、「D-Call調査」21件（前年18件）であった。

特に、令和3年度は、CDR²操作・解析技術の習得により EDR³情報の適正な収集を図るため、ポッシュ社主催によるアナリスト認定を3名が取得し、センター内における EDR 解析講習を4名が受講した。

3. 自動運転車、先進安全自動車に係る交通事故例調査分析研究

警察庁及び国土交通省と連携し、調査対象車両の事故発生時における交通事故例調査への迅速な調査体制を構築した。

(1) 調査選定件数

令和3年度の選定件数（センターが事故例調査を行い、自動運転車事故調査委員会で審議し、事故の要因分析や再発防止策の提言を行うもの）は1件であった。

(2) 自動運転車事故調査委員会

令和3年度は、自動運転車事故調査委員会の事務局として委員会を4回開催した。

また、その他の業務である国内で実用化される自動運転技術に係る情報収集や自動運転車に係る交通事故例調査に資する情報に関する調査研究を目的に実施した実証実験等について報告した。

(3) 実証実験の実施

情報収集として「高度な運転支援システムを搭載した車両を用いた実証実験」、「自動運転車の特性把握及び作動状態記録装置の抽出を目的とした実証実験」を実施した。

4. 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」（国土交通省受託研究）に伴う調査

国土交通省からの受託により、特別重要調査対象事故及び重要調査対象事故（昨年度からの継続案件及び次年度への継続案件を含む。）について、調査・分析を実施した。

(1) 調査選定件数

令和3年度の選定件数は、「特別重要調査対象事故」（センターが事故現場、運送事業者等の現地調査を行い、事故の要因分析及び再発防止策の提言を行うもの）2件、「重要調査対象事故」（運輸局及び沖縄総合事務局が実施した事故調査結果に基づき、事故の要因分析及び再発防止策の提言を行うもの）2件であった。

(2) 事業用自動車事故調査委員会の開催

令和3年度は、事業用自動車事故調査委員会の事務局として報告会（委員の出席者数が委員会の成立要件に満たなかったため報告会として開催）を1

² CDR : Crash Data Retrieval (EDR データ読出解析装置)

³ EDR : Event Data Recorder

回、委員会を3回開催し、特別重要調査対象事故3件及び重要調査対象事故の4件の審議を実施し、議決された事故調査報告書については国土交通省に提出した。

令和3年度において公表された事故調査報告書は、特別重要調査対象事故2件及び重要調査対象事故3件である。

5. 高速道路の逆走事故例調査

「2029年までに高速道路での逆走事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して、全国規模で行った。

交通事故例調査は、東京、つくばの各交通事故調査事務所及び研究部との合同により計2件の調査に着手し、分析研究・報告書の作成は研究部において行った。

6. その他の特定交通事故例調査の活動概要

(1) 車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析

東京医科歯科大学、帝京大学、埼玉医科大学の救命救急センター及び筑波メディカルセンター病院の協力を得て、医師及び調査員のほか、自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者（コンソーシアムメンバー）が参加して、事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて被加害部位等の検討会を開催しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のため、一部の病院でのみの開催となった。

令和3年度は、21件のマイクロ調査を実施した。

(2) 救急自動通報システム（D-Call Net）運用評価のための事故例調査

認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク（HEM-Net）が平成29年4月から実運用しているD-Call Net 通報によりドクターヘリが出動した交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員の傷害を詳細に調査し、D-Call Net の効果を明らかにして、交通事故での救命率向上を図るための調査を全国規模で行った。

令和3年度は、全国警察の協力を得て、D-Call Net 搭載車が関与する交通事故例を21件の調査を実施した。

(3) 安全性評価への事故・実測データの活用方法の交通事故例調査

経済産業省事業「自動走行システムの安全性評価技術構築に向けた研究開発に向けたプロジェクト（SAKURA⁴プロジェクト）」と連携して、自動運転技術開発・安全評価に関する事故例調査、PCM⁵導入手法等の事業に関する調査分析研究のための事故例調査を実施した。

⁴ SAKURA project : Safety Assurance KUdos for Reliable Autonomous vehicles

⁵ PCM : Pre-Crash-Matrix

令和3年度は、既存のマイクロ調査を含む9件のマイクロ調査の詳細分析を行って、9件のPCMを作成した。

7. 調査手法・分析方法の改善等

(1) 調査資器材、調査体制等の整備充実

自動運転社会に適確に対応するために、3Dスキャナ、PC-Crash、CDR、GTS⁶等の新たに解析資器材を整備し、解析時間の短縮、解析精度の向上等交通事故例調査の高度化を図った。

また、調査員に対しては、自動車メーカーの技術開発者や部外研修機関講師による先進安全自動車（ASV）技術の開発状況・調査着眼点等の研修を実施することにより、調査員のスキルアップを図った。

(2) イベントデータレコーダー（EDR）情報の収集状況

事故時にエアバッグが展開すると、衝突前後の速度変化、アクセル操作のオン・オフ状況、ブレーキ操作のオン・オフ状況等が記録されているEDR情報の事故解析の有用性にかんがみ、令和3年度は、保有するEDR情報読取装置（CDR）を2台のほか、自動車メーカーにデータの読取り協力を得て、令和3年度中は68件を収集し、令和3年度末までに415件のEDRデータを蓄積した。

(3) ドライブレコーダー情報の収集状況

ドライブレコーダーは、交通事故発生時前後の車両、歩行者等の挙動、道路交通環境等の情報が映像に加えて、音声や加速度、GPSに基づいた位置情報など併せて記録されており、交通事故解析や事故再現シミュレーター作成に有効に活用できることから、令和3年度は62件を収集し、令和3年度末までに310件のドライブレコーダー等の情報を蓄積した。

8. ミクロデータの外部提供

個別のマイクロデータは、個人情報保護及び事故関係者の協力の確保の観点から、センター内部における分析研究の目的で収集しているがデータの有用性に鑑みて、マイクロデータを活用した分析研究が交通事故防止及び交通事故による被害の軽減に資することが見込まれ、かつ、情報の保全管理措置を適正に講じ得る組織に対しては、審査会及び特定情報管理規程に基づく警察庁の承認手続を経て提供できることにしている。

令和2年度に開始したインターネット会員制による外部提供により、令和3年度は6社に提供したほか、従来方式により「事故調査ファイル」等119件を自動車メーカー等に提供した。

また、「事故例調査ファイル」に加え、オプションデータとしてEDR情報及びシミュレーション情報を外部提供した。

⁶ GTS : Global Tech Stream（EDR読取り装置）

第3 総合的な分析研究

交通事故の実態を的確に把握し、効果的な交通安全施策の検討・立案に資するため、マクロデータベース及びマイクロデータベースの各種データを活用し、「人」「道」「車」の観点から、令和3年度は、自主研究6件、共同研究9件、受託研究15件の合計30件の研究に取り組んだ。

なお、分析研究に従事する職員（以下「主任研究員及び研究員」という。）は、自動車技術会、交通工学研究会等の研究機関の機関誌への論文投稿や発表会や研修会に積極的に参加し、調査分析研究の充実に努めた。

1. 自主研究

(1) 研究員等による自主研究

主任研究員及び研究員は、それぞれ独自の課題を設定して自主研究を積極的に進めた。

その研究成果は、研究報告書に取りまとめて、国会図書館のほか関係機関・団体に無償で配布するとともに、広く一般に有償又は無償で提供し、成果の普及に努めた。また、その成果の一部は、イタルダ・インフォメーション、研究発表会、講師派遣、寄稿等により公表し、交通安全思想の普及に努めた。

(2) 自主研究の課題

令和3年度に取り組んだ自主研究の課題は合計6件であり、その研究成果は、第24回研究発表会、他の研究機関による発表会（自動車技術会等）、学会誌等で公表した。（別添2参照）。

(3) 「客員研究員」による調査分析研究

外部の非常勤の研究者である「ITARDA 客員研究員」制度に基づき、令和3年度は1名（伊藤大輔 関西大学准教授）が、「対歩行者・自転車衝突事故に関する頭部外傷のマイクロデータの分析」等に従事した。

2. 共同研究

(1) 共同研究の実施

センターが保有するマクロデータベース及びマイクロデータベースの各種データを活用して、専門知識の相乗効果を勘案し、共同研究を実施することが適当であると認められる研究テーマについて、外部研究機関・団体と共同研究を行った。

令和3年度に取り組んだ共同研究テーマは9件である（別添3参照）。

(2) 共同研究報告書の発行

令和3年度に発行した研究報告書は、次の2件である（別添5参照）。

- 「交通弱者事故における死亡・重軽傷事故の実態調査」
- 「都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究」

3. 受託研究

(1) 受託研究の実施

センターが保有するマクロデータベース、マイクロデータベースの各種データ及びセンターの専門知識を活用して、交通事故の防止及び被害軽減に資する課題について受託研究を実施するとともに、その成果の一部を学会発表、学会誌への投稿等により公表した。

令和3年度の受託研究は15件である(別添4参照)。

(2) 受託研究報告書の作成

令和3年度に作成した受託研究報告書は、14件である(別添5参照)。

4. 調査研究審議会の開催

調査研究審議会は、センターの調査研究事業の公正かつ円滑な遂行を図るため必要な事項を審議するもので、交通安全に関する行政機関・団体や学術研究者等の委員15名により構成されている。

令和3年度は、11月11日(水)に、調査研究審議会(委員長:鈴木春男先生)を開催して、委員12名が出席し、以下の通り報告、審議を行った。

(1) 最近の調査研究等の概要報告

- ① 業務部について
- ② 研究部について
- ③ 調査部及び自動運転グループについて

(2) 御意見及び質疑

- ① 第11次交通安全基本計画を踏まえた当センターの役割について
- ② 多様なデータを組み合わせた交通事故分析の有効性について
- ③ 車両の技術開発における交通事故データの重要性について
- ④ 中長期の交通事故データを活用した政策評価への期待について
- ⑤ 自動運転車等に対応した交通事故分析の高度化への期待について
- ⑥ 当センターの国際的な取組みについて

概ね隔年で開催しており、今回は令和5年度に開催予定である。

第4 成果の提供・知識の普及

1. 第24回交通事故調査分析・研究発表会の開催

(後援:警察庁、国土交通省、内閣府)

(1) 概要

毎年、交通安全対策に携わる関係機関・団体、研究者、報道関係者その他関心ある人を対象に、調査分析研究の成果についての発表会を開催し、成果を社会に還元している。令和3年度は新型コロナウイルスへの対応から会場での開催を取りやめ、ウェブサイト特設ページ上での研究発表動画、資料掲載とし、10月22日から11月22日までの約1か月間公開した。特設ページアクセス総数は約2,700件、動画視聴総数約1,300件であった。外部特設ペー

ジを閉じてからセンターのウェブサイトでも資料の掲載をした。外部特設ページとセンターウェブサイトで掲載した資料のダウンロード数は10月から3月末までで約2,600件であった。

研究発表の課題テーマを「様々なデータを用いた交通事故分析～我が国が直面する課題解決のために～」とし、発表したテーマは次のとおりである。

No	発表テーマ名	発表者
1	高齢運転者の行動形成からみた不安全行動の傾向と事故予防	研究部 特別研究員 小菅 英恵
2	シートベルト非着用に関する分析	研究部 特別研究員 西田 泰
3	車の進化と人の年齢に着目した歩行者事故分析 ～高齢化を背景として～	研究部 主任研究員 河口 健二
4	右折時における対歩行者 AEB の検知角度の検討 ～横断歩道横断中を対象にして～	研究部 研究員 西山 直毅
5	車両横転事故の傾向と特徴 ～マイクロデータによる分析～	東京事務所 調査員 小林 弘樹
6	自動運転車事故調査における交通事故総合分析 センターの取組みの紹介	自動運転 Gr. 特別研究員 松村 英樹

(2) 総括

- ・ 今年较去年課題となった質疑応答に関して、発表者がライブで質問を受けてその場で回答することができたので、ライブ感を得ることができた。
- ・ アンケートから今回の WEB 開催の評価が高かったことが分かった。
- ・ 動画視聴の登録者数は約465名となり、今までの会場開催の来場者数約300名を超えて沢山の方に聞いて頂けた。

(3) 課題

- ・ アンケートより来年に向けて WEB 開催を望む声が高かったので、開催形式をどのようにするのか検討が必要となる。

2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布

(1) 概要

「イタルダ・インフォメーション」（センターの調査分析研究の成果の中から、社会的関心の強い課題を選定して分かり易く解説した広報誌）を3回発行した。同広報誌は各3万部弱を印刷し、交通安全に関わる行政機関、区市町村、自動車メーカー、研究機関、教育機関、その他関係機関・団体や関心を持つ個人に幅広く無償配布した。

また、過去の「イタルダ・インフォメーション」は全てウェブサイトに掲示しており、無償でダウンロードできる。

(2) 令和3年度発行一覧表

No	担当	テーマ	発行時期
No138	渉外事業課	令和2年版全国市区町村別死者数	令和3年7月発行
No139	河口主任 研究員	ペダル踏み間違いによる事故	令和4年2月発行
No140	西山研究員	信号交差点での右折四輪車と横断 歩行者の事故	令和4年3月発行

3. インターネットによる成果提供

(1) 資料提供・ダウンロード数等

令和3年度には、ウェブサイトにて次の情報を掲載し、センターの分析研究成果の提供及び交通安全思想の普及・啓発を図った（別添6参照）。

	提供資料名	令和2年度	令和3年度	前年度比
1	イタルダ [®] インフォメーション(和)	304,942	278,138	91%
2	イタルダ [®] インフォメーション(英)	9,184	7,463	81%
3	統計書	12,649	12,136	96%
4	統計表データ	15,029	16,362	109%
5	研究報告書	3,895	3,813	98%
6	研究発表会資料	116,389	111,014	95%
7	交通事故事例集	77,063	96,724	126%

(2) ウェブサイト訪問者数（セッション数）

令和3年度にホームページにアクセスしてきた訪問者数（セッション数）は、約133万人であった。

令和2年度	令和3年度	前年度比
1,389,287人	1,334,615人	96%

(3) インターネット会員制度

分析研究成果の一般への提供を推進するため、ウェブサイトは逐次改修、充実に努めており、平成23年5月からは無料会員制度を開始し、「交通統計」その他各種統計など無償でダウンロードできることとした。

インターネット会員は、「無料会員」と「有料会員（プラチナ会員）」とがあり、会員の種別ごとにダウンロード可能なコンテンツや集計ツールの利用範囲が決められている。

令和3年度末のインターネット会員数は次のとおりである。

無料会員	有料会員（プラチナ会員）
4,740名	32社82名

（注：プラチナ会員年会費は20万円）

(4) ウェブサイトの充実

インターネットにより資料提供の充実を図るとともに、昨今のサイバー攻撃によるセキュリティの向上を図るために、ウェブサイトリニューアルを図り運用している。

4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD頒布

調査分析研究の成果を広く提供するため、各種の研究報告書、「交通統計」、「交通事故統計年報」等の各種統計の書籍・CD(エクセル・フォーマット等によるウェブサイトからのダウンロードを含む)を有償頒布(実費)した。

5. 講師派遣・学会発表

調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行うため、各種研究発表会、交通関連機関・団体が実施する講演会・研修会等に講師を14回派遣した(別添7参照)。

6. 寄稿・学会誌への投稿

交通関連機関・団体・学会が発行する定期刊行物等計6誌に延べ35回寄稿して、調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行った(別添8参照)。

7. メディア取材・一般問合せ対応

調査分析研究の成果を広く国民に提供するため、新聞社やテレビ局等のマスメディアから、分析研究成果に関する取材対応及び交通事故の集計データの提供を延べ56回行った(別添9参照)。

8. 受託集計

交通事故の防止と交通事故による被害の軽減に資するため、交通事故防止及び被害軽減に取り組んでいる機関・団体や自動車メーカー、研究機関・研究者などから、センターが保有するマクロデータベース及びマイクロデータベースの中から交通事故データの集計を123件受託し、委託者の要望に応じて集計結果の提供を行った。

第5 国際交流及び情報交換

IRTAD⁷（国際道路交通・交通事故データベース）の準会員として参加し、例年、海外の交通関係機関・団体との意見及び情報交換を実施しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、WEB会議により、IRTAD（国際道路交通・交通事故データベース）の年2回の定例の会議、途上国の交通警察または交通安全に関わる行政官向けに行われるJICAの課題別研修を実施した。

注：IRTADとは、1988年にOECD内に設置された国際組織であり、交通安全に資する情報を提供することを目的として、OECD加盟国を中心に活動している。日本からは当センターが警察庁、科学警察研究所等と共に参加している。

第6 管理事項

1. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催

ア 第1回定例理事会（みなし決議・令和3年6月1日）

- 令和2年度事業報告及び収支決算について
 - 資金運用状況について
 - 任期満了で重任の申出のあった評議員について、評議員会に対する理事会提案について
 - 任期満了で重任の申出のあった理事及び退任する監事の後任について、評議員会に対する理事会提案について
 - 重要な職員（業務部長）について
 - 定時評議員会（みなし決議）の開催についての必要な事項について
- 以上6件の提案につき、理事及び監事全員が同意の意思表示をしたため、定款第52条の規定に基づき理事会の決議があったものとみなされた。

イ 臨時理事会（みなし決議・令和3年7月20日）

- 評議員会における役員選任を受けて、上坂常務理事を常務理事に再選定することについて
 - 理事の事務分掌等については、上坂理事は常務理事として固有の職務のほか、研究部の業務を分掌するとともに研究部長を兼務（委嘱）すること、また、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるとき、理事長の職務を代行する順序を上坂常務理事、江角常務理事の順とすることについて
- 以上2件の提案について、理事及び監事全員が同意の意思表示をしたことにより、定款第52条の規定に基づき理事会の決議があったものとみなされた。

⁷ IRTAD : International Road Traffic and Accident Database

ウ 第2回定例理事会（令和3年11月29日）

- 任期途中で辞任の申出のあった評議員の後任について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案のとおり承認された。
- 任期途中で辞任の申出のあった理事の後任について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案のとおり承認された。
- 評議員会の開催に必要な事項（みなし決議）について審議し、原案のとおり承認された。
- 常勤役員が、本年度上期における深草理事長、上坂常務及び江角常務理事の職務執行状況についてそれぞれ報告した。
- 令和3年度財政収支の見通しについて報告した。
- 資金運用状況について報告した。
- 第24回研究発表会の開催結果について報告した。
- 令和3年度調査研究審議会の開催結果について報告した。

エ 第3回定例理事会（令和4年3月10日）

- 令和4年度事業計画について審議し、原案のとおり承認された。
- 令和4年度資金運用方針については、関連する令和3年度資金運用状況についての報告をした後に審議し、原案のとおり承認された。
- 令和4年度収支予算について審議し、原案のとおり承認された。
- 特別寄附金の受領承認について審議し、原案のとおり承認された。
- コンプライアンス事案対応の適正化・合理化のための規程改正について審議し、原案のとおり承認された。
- 常勤役員が、本年度下期における深草理事長、上坂常務及び江角常務理事の職務執行状況についてそれぞれ報告した。
- コンプライアンスの状況について報告した。

(2) 評議員会の開催

ア 定時評議員会（みなし決議・令和3年6月23日）

- 令和2年度事業報告について報告を受けた後、同収支決算について
 - 任期満了の評議員3名の後任として、赤羽弘和氏、野田健氏及び濱隆司氏の3名の重任について
 - 任期満了の役員6名の後任として、上坂克巳氏、石川博敏氏、山崎薫氏、高橋知道氏及び小松啓治氏の理事5名は重任、平井敏文氏の監事1名の後任として、小糸正樹氏の選任について
- 以上3件の提案について、評議員全員が同意の意思表示をしたことにより、定款第30条の規定に基づき評議員会の決議があったものとみなされた。

イ 臨時評議員会（みなし決議・令和3年12月23日）

- 任期途中で辞任をされた評議員3名の後任として、中村英樹氏、菊川滋氏及び野崎秀則氏の選任について
- 任期途中で辞任した理事2名の後任として、佐々木修氏及び四方淳氏の選任について

以上2件の提案について、評議員全員が同意の意思表示をしたことにより、定款第30条の規定に基づき評議員会の決議があったものとみなされた。

2. 監事監査等の実施状況

(1) 監事監査（令和3年5月20日）

令和2年度における会計及び業務に関する監事監査が、平井監事及び鎌田監事により実施された。

その結果は適正であると認められ、第1回定例理事会（みなし決議）及び定時評議員会（みなし決議）において文書報告した。

(2) 国家公安委員会立入検査（令和4年3月16日）

令和2年度事業報告及び同収支決算について検査を受け、公益目的事業が適切に行われていると認められた。

3. 規程等の整備

公益法人制度改革三法の精神に従い、事業の公益性や財団運営の透明性を向上させるため、また、運営実態に即した規則体系を整えるため、各種規程や理事長達の整備を進めた。令和3年度中には次の規程類の制定や一部改正を行った。

- コンプライアンス規程（一部改正）（第3回定例理事会）
- 懲戒委員会規程（一部改正）（第3回定例理事会）
- 時差勤務の実施に関する達（制定）（4月8日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受けた勤務上の対応について（理事長達：制定）（4月26日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受けた勤務上の対応について（理事長達：一部改正）（5月11日）
- 新型コロナウイルスワクチン接種に関する達（制定）（5月21日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受けた勤務上の対応について（理事長達：一部改正）（5月31日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受けた勤務上の対応についての廃止について（理事長達：廃止）（6月21日）
- 受託集計業務実施要領（理事長達：一部改正）（6月24日）
- 再雇用職員の俸給の決定に関する達（制定）（7月1日）
- 交通事故例調査の同意書の書式に関する達（制定）（7月12日）
- 交通事故例調査手順に関する達（一部改正）（7月12日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受けた勤務上の対応について（理事長達：制定）（7月12日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受けた勤務上の対応について（理事長達：一部改正）（8月10日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受けた勤務上の対応について（理事長達：一部改正）（8月23日）

- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受けた勤務上の対応について（理事長達：一部改正）（9月13日）
- 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受けた勤務上の対応についての廃止について（理事長達：廃止）（9月30日）
- 特定情報に係る規範意識の醸成及び相談体制の整備に関する達（制定）（10月18日）
- ハラスメントの防止に関する達（理事長達：一部改正）（2月17日）
- 情報機器及び記録媒体の使用について（理事長達：一部改正）（2月28日）

4. 評議員、役員、事務局職員に関する事項

(1) 評議員

- 令和3年度末の評議員 14名…別添10(1)のとおり。
- 令和3年度中の報酬総額（評議員会出席に対する謝金）
……………みなし決議のため支払なし。

(2) 役員

- 令和3年度末の役員 13名……別添10(2)のとおり。
（理事11名、監事2名）
- 常勤役員の兼務状況（但し、使用人分給与は支給なし。）
 - ・ 理事長（総務部長）
 - ・ 常務理事（研究部長、調査部長及び自動運転グループ長）
- 令和3年度中の常勤役員報酬は（通勤手当を除く）
……………総額4,164万円
- 令和3年度中の非常勤役員の報酬総額……………36万円
（理事会出席及び監査に対する役員報酬）

(3) 事務局職員

令和3年度末の事務局職員は、正規職員12名、専門職職員28名、契約職員4名、出向職員18名、派遣職員6名の合計68名である。

5. 賛助会員に関する事項

賛助会員の状況は次のとおりである。

年度	令和2年度末	令和3年度末	増減
賛助会員	10法人	10法人	なし

6. 直前2事業年度の財産及び損益の状況 (百万円未満切り捨て)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (当該事業年度)
経常収益	5億82百万円	6億70百万円	7億7百万円
経常費用	5億75百万円	6億47百万円	6億46百万円
評価損益等調整前 当期経常増減額	7百万円	23百万円	61百万円
当期経常増減額	18百万円	13百万円	54百万円
正味財産期末残高	85億 50百万円	84億 21百万円	82億 74百万円
公益目的事業会計 の収支相償の額	▲21百万円	▲1百万円	34百万円※

※令和3年度に公益目的事業保有財産の取得が約61百万円あり、令和3年度の黒字分34百万円は令和3年度中に消費済みのため、収支相償基準を充足する。

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

令和4年5月
公益財団法人 交通事故総合分析センター

別添 1

つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ）

年	区分	死亡事故	重傷事故	軽傷事故	物損事故	合 計	
							特定ミクロ
H5		18	27	22	6	73	
H6		43	79	140	14	276	
H7		44	87	128	28	287	
H8		46	88	147	22	303	
H9		47	87	158	12	304	3
H10		59	114	182	17	372	71
H11		54	108	220	38	420	120
H12		37	90	251	23	401	101
H13		41	80	158	17	296	13
H14		51	117	222	12	402	94
H15		43	132	188	4	367	66
H16		41	110	207	9	367	61
H17		34	99	204	6	343	51
H18		23	94	210	5	332	41
H19		11	85	204	6	306	40
H20		21	77	242	4	344	43
H21		13	77	172	1	263	12
H22		44	61	99	1	205	59
H23		36	66	98		200	74
H24		37	94	72		203	66
H25		43	111	34	1	189	40
H26		41	76	25	2	144	35
H27		37	75	50		162	35
H28		45	81	39	1	166	35
H29		38	89	40		167	35
H30		45	82	32	1	160	17
R1		25	61	56	2	144	29
R2		23	59	63	5	150	0
R3		8	54	90	1	153	14
合計		1,048	2,460	3,753	238	7,499	1,155
	割合	14.0%	32.8%	50.0%	3.2%	100.0%	15.4%

注1)「一般ミクロ」とは、つくば事務所の発生日を基準として暦年ごとの調査件数である。

注2)「特定ミクロ」とは、特定ミクロ調査分析研究に用いた一般ミクロ調査件数の内数である。

別添2

令和3年度「自主研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当)	研究内容・成果
1	データ 分析 手法	違反事故履歴統合データベースの活用方法に関する研究 (令和2年度～継続) (研究第一課)	<p>(内容) 当交通事故総合分析センターが構築している違反事故歴統合データベースの活用方法について、平成30年度から追加された認知機能検査に関するデータを含めて検討する。</p> <p>(成果) 交通事故・車両統合データベース及び新たに認知機能検査結果が追加された違反事故歴統合データベースを使った分析を行い、シートベルト非着用を含めた交通違反での検挙と認知機能検査結果の関係について、多面的に分析を行った。その結果、シートベルト非着用に関する分析では、シートベルト非着用者の特性やシートベルトリマインダーの効果、及び当該違反での検挙者は他の違反種別の検挙者とは異なる特性を持つことが明らかとなった。また、シートベルト非着用での検挙者について、50歳代後半以降にシートベルト非着用で累犯者(3年間に2回以上検挙)となった者は、その後75歳前後で受検する認知機能検査で第1分類や第2分類と判定される率が高くなることが明らかとなった。</p> <p>(前者については、第24回交通事故・調査分析研究発表会で「シートベルト非着用に関する分析」、後者については、関係機関の広報雑誌、月刊交通に「シートベルト非着用と認知機能低下」として公表)</p>
2	交通 事故 分析	先進交通事故自動通報の事故分析 (平成28年度～継続) (木内主任研究員)	<p>(内容) D-Call Net 死亡重症推定アルゴリズムのISO化の一環として、D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例調査・分析を行う</p> <p>(成果) 日本自動車工業会との連携により、システム搭載車を販売する5社との研究協定を締結し217件の通報情報の提供を受けた中から、21事例の調査を実施。ドクターヘリ4事例、ドクターカー2事例を確認。傷害内容や時間履歴等の情報提供が困難な基地病院もあり、今後の課題。</p>

3	標準化	<p>D-Call Net アルゴリズムの標準化</p> <p>(平成30年度～継続)</p> <p>(木内主任研究員)</p>	<p>(内容) D-Call Net で活用中の死亡重傷確率推定アルゴリズムについて、ISO 化活動を推進する。</p> <p>(成果) 新たに 3 年間延長された経済産業省支援の 1 年目。自動車技術会の規格活動として ISO/TC22/SC36/WG7 傘下の AACN タスクフォース WEB 会議を 7 回開催。NP 提案を行い、各国の賛同を得て、9 月に正式プロジェクトとして登録された。今秋を目標に、技術文書(TS)の完成を目指す。</p> <p>(自動車技術会 令和 4 年度春季大会にて発表予定)</p>
4	交通事故分析	<p>車と人に着目した歩行者事故分析</p> <p>(令和 2 年度～3 年度)</p> <p>(河口主任研究員)</p>	<p>(内容) 1. 歩行者事故および傷害の低減に向けて、自動車としても歩行者頭部保護性能の向上や歩行者 AEB の導入などの取り組みを行い、安全性能を向上させてきている。それらの性能の市場での包括的効果を調査分析するとともに、さらなる低減に向けての課題を抽出し発信する。</p> <p>2. 歩行者事故においても運転者の年齢によって事故の特徴が異なる可能性があり、それを明確にする。</p> <p>(成果) 1. 車の進化により歩行者事故が低減できていることを定量的に確認できた。最新のフルモデルチェンジグループの車種において、どのような事故、傷害が発生しているのかを明確にした。</p> <p>2. 歩行者事故における運転者の高齢者比率が増加してきていることや以前よりも低速での事故が増えてきていることなどを明確にした。</p> <p>(以上 2 つの内容について、令和 3 年度の当センターの研究発表会で「車の進化と人の年齢に着目した歩行者事故分析～高齢化を背景として～」と題して報告)</p>
5	交通事故分析	<p>ペダル踏み間違い事故 ～多重衝突</p> <p>(令和 3 年度)</p> <p>(河口主任研究員)</p>	<p>(内容) ペダル踏み間違いについてはこれまでも様々なミクロとマクロの事故分析がされているが、多重衝突や 3 当以下当事者の傷害状況を統計的に分析した事例がなかったため、それらの分析を実施する。</p> <p>(成果) 歩行者事故のみならず、車両単独、車両相互事故も分析し、また、運転者年齢も加味して多重衝突と傷害当事者について分析し、特徴を明らかにすることができた。</p> <p>(イタルダイインフォメーション No. 139「ペダル踏み間違いによる事故～事故統計分析から多重衝突の実相に迫る～」として発行)</p>

6	交通事故分析	<p>乗用車右折時の横断歩道上の交通事故</p> <p>(令和2年度～3年度)</p> <p>(西山研究員)</p>	<p>(内容) 交通事故による死亡重傷者は減少しているが、横断中の事故類型の中で横断歩道横断中の死亡重傷者は平成30年以降最多となっており、減少度も他の横断中に比べ低い。車両の行動類型に注目すると車両右折時の死亡重傷者が増加しており、加害車両が乗用車となる事故が増加していることから乗用車に着眼し、事故の要因を把握し、対策を提案する。</p> <p>(成果) 危険認知速度が30km/h以下の事故が98.2%を占め、衝撃耐性の低い高齢歩行者の被害が増加している。また、運転者の人的要因として発見の遅れがほとんどであることから車両による対策としてAEBによる衝突の回避を検討した。マイクロデータベースの20件の事故事例を基に交通事故シミュレーションソフトを用いて事故状況を再現し、AEBが有効となるセンシング範囲・条件を特定した。</p> <p>(第24回ITARDA研究発表会にて発表、また、イタルダイナフォーメーションNo.140にて人の視点での対策を中心とした内容で発行)</p>
---	--------	--	--

別添3

令和3年度「共同研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当) (共同研究者)	研究内容・成果
1	高 齢 運 転 者 対 策 に 向 け た 交 通 事 故 分 析	<p>茨城県における効果的な高 齢運転者の交通事故 低減方策に関する調査 研究</p> <p>(令和元年度～3年度)</p> <p>(研究第一課)</p> <p>(茨城県警察本部)</p>	<p>(内容) 茨城県における高齢運転者の交通事故抑止を目的に、①物 件事故データを用いた茨城県の事故実態把握、及び②高齢運転者 への意識調査を行い、茨城県の高齢運転者事故の低減のための知 見を収集し、効果的対策に資する方法等を検討した。本研究は大学 の有識者含めた調査研究体制で、業務部と部門横断型で取り組んだ 産官学連携研究である。</p> <p>(成果) ①物件データ分析では、令和2年度に得た成果(茨城県警提 供の過去5年間の物件事故データと、イタルダ保有の同5年間の人 身事故データとの比較分析による物件事故と人身事故リスクの差異) を整理した(結果は、学会で公表)。</p> <p>②高齢運転者の意識調査では、令和2年度に有識者の協力を得て作 成した調査用紙を用いて、県内の高齢者講習実施教習所5校と、警 察署27署で収集した調査データ(約800人)を使い、調査研究協力者 と研究分担の上、ITARDAは、基礎集計と高齢者の運転継続や断念 に関わる心理要因の探索的統計解析を行なった(令和4年度に成果 公表の予定)。</p> <p>(研究成果については、研究報告書としてとりまとめ、令和4年度に ITARDAのHPでの公表を予定している。なお、茨城県民対象の成果 公表については、茨城県警が、茨城県公安委員会での発表や、県警 発の記者会見などを検討中。</p> <p>・学術発表 :令和3年10月 第57回日本交通科学学会 で公表)</p>
2	交 通 事 故 デ ー タ 活 用 ・ リ ス ク 算 出	<p>スマートフォンを利用した 個人交通事故リスク算出 と行動改善に関する研究</p> <p>(令和2年度～3年度)</p> <p>(研究第一課)</p> <p>国立大学法人名古屋大 学</p>	<p>(内容) ①ICTとオープン化された交通事故データを用いて、個人の 交通事故リスクを可視化する技術手法を新規に開発し、②個人の行 動改善と事故リスク低減を目指すために、①の技術を用いてワークシ ョップ等を組合せた実証実験を行なった。</p> <p>(成果) ①交通事故リスク可視化手法については、令和2年度成果を 使い、交通事故統計データを用いた事故地図に個人の移動履歴を組 み合わせて可視化する技術的手法やロジックを決定し、ソフト開発者 が、アプリケーションソフトウェア(事故リスクアプリ)を試作した。</p> <p>②実証実験は、①の事故リスクアプリを用い、<a>普段歩行や自転車 で移動する都内高校生と、普段自転車で移動する訪問介護事業 者に勤務する看護師を対象に実施した。<a>では、クラス担任の先生 の協力を得て、完全オンラインでの安全教育ワークショップを行なっ</p>

			<p>た結果、参加者の満足度が高く自発的な学習行動の促進を確認した。またワークショップ参加者の行動改善効果を検証した結果、安全側への意識および行動変容を確認した(これらの成果は、学会等で公表)。bでは、ディスカッションを中心としたワークショップを行ない、参加者の安全側への意識変容などの事例を確認した。</p> <p>実証実験後、aでは進行役と高校生のクラス担任などの関係者、bでは参加者を含めた全員を対象に、アプリの動作性や業務、安全教育等での活用に関してヒアリングを行い、スマホアプリとしての開発要望があることを確認した。また、ソフト開発者に対してのヒアリング結果も考慮して、本研究成果の今後の展開を整理した。</p> <p>(・学術発表:令和3年6月 第86回日本交通心理学会2件,9月 第69回日本心理学会1件 ・報告書:令和2年度までの成果は、共同研究者が執筆し損害保険協会に提出)</p>
3	二輪車事故	<p>二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究</p> <p>(平成28年度～継続)</p> <p>(加藤主任研究員)</p> <p>(一般社団法人 日本自動車工業会)</p>	<p>(内容) 二輪車の出会い頭事故と右折事故における事故要因や発状況などを分析し、二輪車の事故件数や死傷者数の低減についての方策を検討する。</p> <p>(成果) 二輪車事故の単独事故の死亡割合の上昇や二輪車の死者3割でヘルメット離脱が発生する状況が変わっていないことを受け、各分析を実施。車両単独事故の傾向を車種・速度・年齢で全体像を明らかにし、工作物での頭部損傷が多いことや比較的速度が高くなることや、年齢層での特徴が見られることを示した。ヘルメットの離脱では30年間離脱率が変わらないことや、その速度、車種、年齢に対する傾向や警視庁データにてヘルメット形状による離脱傾向も示した。結果より特徴事例を示すとともに、リスク比から死者削減効果を定量的に示した。</p> <p>(研究報告書:令和4年7月発行予定)</p>
4	交通事故分析	<p>交通弱者事故における死亡・重軽傷事故の実態調査</p> <p>(令和3年度)</p> <p>(渡辺主任研究員)</p> <p>(一般社団法人 日本自動車工業会)</p>	<p>(内容) 現在、事故自動緊急通報システム(AACN)は国内で本格運用されている。現行システムでは対象が車両乗員であるが、交通事故の割合が高い交通弱者についても対応することで更なる救命効果が期待されている。システム導入するにあたり、救命救急の適切な通報条件の設定が課題であり、市場の交通弱者事故データ分析から事故実態の把握と考察が必要(特に低速事故の実態)であるため、本研究でこれを行なった。</p> <p>(成果) ITARDAとして初めてデータサイエンス手法(相関分析,非階層クラスタリング×PCA)を事故分析に適用した。結果,以下の知見を得た。</p> <p>①12歳以下の事故は駐車場×発進時×ミニバンが多い。 ②13歳以上は下記が多い。(教科書的な知見と整合する)</p> <p>・Aピラーや路面による加害</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ・キャブオーバ車 ・高齢者の胸部傷害 <p>③AACN で 10 分短縮時の救命効果は 2.69 人/年。</p> <p>(研究報告書: 令和 4 年 2 月)</p>
5	交通事故分析	<p>D-Call Net 事故事例調査研究</p> <p>(平成 28 年度～継続)</p> <p>(木内主任研究員・東京事務所)</p> <p>(特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク)</p>	<p>(内容) D-Call Net 死亡重症推定アルゴリズムの ISO 化の一環として、D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例調査・分析を行う。</p> <p>(成果) 日本自動車工業会との連携により、システム搭載車を販売する 5 社との研究協定を締結し 217 件の通報情報の提供を受けた中から、21 事例の調査を実施。ドクターヘリ 4 事例、ドクターカー 2 事例を確認。傷害内容や時間履歴等の情報提供が困難な基地病院もあり、今後の課題。課題解決に向けて、熊本で開催された第 28 回航空医療学会にて、基地病院へ ITARDA 事故調査への協力、ドクターヘリレジストリーへの D-Call Net 事例のタグ付けを依頼した。</p>
6	交通事故分析	<p>千葉県 FAST の効果分析</p> <p>(令和元年度～継続)</p> <p>(木内主任研究員)</p> <p>(日本医科大学千葉北総病院)</p>	<p>(内容) 日本医科大学千葉北総病院のラピッドカー(ドクターカー)に FAST 車載器を搭載し、時間短縮効果を把握するとともにラピッドカー出動交通事故事例の調査を実施する。</p> <p>(成果) コロナ禍により事故事例調査を中断中であったが、D-Call Net 通報によりラピッドカーが出動した重傷事故事例が発生したため、その事例について調査分析を実施した。千葉県警察本部交通規制課から FAST ログを入手。この事例では、①通常の青信号範囲内で通過できた あるいは②歩行者の横断時間確保のため信号機に到達するまでに青信号に切り替える時間が不足した の理由により、信号制御は行われなかった。</p> <p>(千葉県交通事故調査委員会(書面審議)にて報告)</p>
7	交通事故分析	<p>事故再現シミュレーションの高度化に関する調査研究</p> <p>(令和2年度～3年度)</p> <p>(木内主任研究員)</p> <p>(トヨタ自動車株式会社)</p>	<p>(内容) 交通事故例調査分析検討会で出会い頭事故についての調査研究と同様な手法を歩行者事故にも応用し、システム開発に資する歩行者事故シナリオデータベースを構築する。</p> <p>(成果) 共同研究相手のトヨタにて、提供した歩行者事故事例のセンサー要件等を検討し、結果を年度末の報告会で共有。さらに、報告書も完了し、共同研究を終了した。</p>

8	交通事故分析	<p>都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究</p> <p>(平成 28 年度～継続)</p> <p>(大橋主任調査員・東京事務所)</p> <p>(東京医科歯科大学・帝京大学・埼玉医科大学・筑波メディカルセンター病院)</p>	<p>(内容) 交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急医療体制の改善、より安全な自動車の開発等の交通事故の被害軽減対策について検討する。</p> <p>(成果) 医師及び調査員のほか自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者(コンソーシアムメンバー)の協力を得て、令和3年度は21件の調査を実施した。交通事故例調査結果に基づき、医師、調査員及び研究協力者で、PPT 等を用いて事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて、被加害部位等の検討を行う症例検討会の開催については、コロナ禍で検討会の会場となる4病院への入室が困難となり未実施となった。令和 3 年度及び令和 2 年度の症例検討会未実施事例は、令和 4 年度にコロナ禍の状況をみて実施を予定している。</p>
9	交通事故分析	<p>効果的な人体傷害軽減手法の在り方に関する調査研究</p> <p>(令和2年度～継続)</p> <p>(研究第三課)</p> <p>(筑波メディカルセンター病院)</p>	<p>(内容) 交通事故について、医学と工学の両面からの総合的な調査分析を行い、交通事故の死傷者数を効果的に低減する手法の在り方について検討することを目的とする。</p> <p>(成果) 拠点となる救命救急センターに搬送される交通事故事例に関する調査を行い、マイクロ調査データ、傷害データについて分析するとともに、救命救急センターに搬送される事故事例に関する救急活動記録、治療記録データ等の分析を行い、救命救急の実態を把握する。これにより、傷害発生メカニズムとして、医学と工学が連携した統合事故分析データより人体傷害発生メカニズムについて検討している。</p>

別添4

令和3年度「受託研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当者(課)) (共同研究者)	委託元	研究内容・成果
1	交通事故分析と事故防止	2020年度 高速道路の保安全管理業務に伴う交通事故の分析及び事故対策業務 (平成30年度～令和3年度) (研究第一課)	中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社	<p>内容) 高速道路等点検作業に伴う自動車交通事故防止対策検討のため、個人特性に応じた運転者教育を行なうための「安全教育プログラム」開発を主業務とし、令和3年度は分析業務と研修業務を行なった。</p> <p>【分析業務】①中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京の交通事故データの推移分析、②社員の運転適性検査データと事故の関連分析(令和4年度に学会等で成果公表の予定)や、令和元年度・令和2年度成果に基づいた総合的な分析から、運転者管理手法を検討し、委託元向けの個人特性に応じた運転者教育プログラム「安全教育プログラム」の開発を行った。</p> <p>【研修業務】③社員の安全態度・意識を把握するための質問紙調査、④安全運転管理者を対象とした研修(夏、冬2回)、⑤その効果評価等を行なった。</p> <p>(成果) 【分析業務】①令和2年度分データを追加した事故分析の結果、事故状況に変化がないことを確認した。②追加分を加えた運転適性検査データ(約470人分)の再分析により、事故を起こしやすい社員の心理行動特性を把握した。また、令和2年度までの分析成果を活用して試作した「組織の交通事故を提言していくための教育モデル」を基に、“誰が、誰に、いつ、何を、どのように教えるのか”、また教育効果をどう評価していくのかをパッケージ化した「安全教育プログラム」を開発した。③既存研究を参考に、運転者の安全態度を調査するためのアンケート調査票をwebで実施し、社員特性を分析した。④ ②運転適性検査データ分析結果に基づいて開発した「安全教育プログラム」と③社員の事故特性調査結果から明らかとなった改善すべき運転の意識などを、管理者向け研修に反映させた。</p> <p>(・学術発表:令和2年度成果を、令和3年11月 第18回日本交通心理学会 1件公表、研究報告書:令和4年3月)</p>

2	交通事故分析と事故防止	<p>2021 年度 福井県の交通事故の分析および事故分析対策業務</p> <p>(令和3年度)</p> <p>(研究第一課・研究第二課)</p>	福井県	<p>(内容) 福井県が交通事故による死亡事故防止対策を立案・実行するため、ITARDA が保有する交通事故統計データや関係機関が公表しているオープンデータ等を使い、人の対策に資する分析(①交通事故の24時間死者の増減に関わる影響要因の特定, ②死亡事故の特徴把握, ④福井県民の事故リスク特性の把握)と、道路対策に資する分析(③道路交通環境と事故リスクに関する分析)を行ない、それぞれの観点から、福井県の交通事故死者低減に向けた事故防止策を整理した。</p> <p>(成果) 交通事故統計データ分析による都道府県比較から、他県に比べ、福井県が運転者の事故死者が多く、歩行者、自転車の事故死者とは傾向が異なること、オープンデータを用いた分析により、他県に比べ県民の安全意識の低さに課題があることを示した(これらの成果は、令和4年度に学会等公表の予定)。</p> <p>人の対策については、事故が発生すると死亡事故になりやすいことや、車依存や夜間移動などの道路利用特性の問題点を明らかにし、事故防止のために県民の安全意識を高める対策等のポイントをまとめ、道路の対策については、道路の機能分担ができていない問題を指摘した。</p> <p>そして、報告書では、県民の意識変容に加え、地域および県民の特性毎に、人、道の対策を複合的に行なう必要があることをとりまとめた。</p> <p>(研究報告書:令和4年3月)</p>
3	事業用自動車	<p>事業用自動車等に係る交通事故分析及び交通事故リスク評価による交通安全対策検討業務</p> <p>(平成29年度～継続)</p> <p>(研究第二課)</p>	国土交通省道路局	<p>(内容) 交通安全対策の効果的な推進に資するよう、事業用自動車に係る重大事故に関する原因分析とその結果を踏まえての道路管理者が取り得る交通安全対策の提案を行う。また、過去に交通事故が発生した場所の特性と件数の関係について分析し、事故件数の削減の可能性が高い領域を明確化するとともにその削減方策について検討を行う。</p> <p>(成果) 事業用自動車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、道路構造面での交通安全対策をとりまとめた。また、通学路における交通事故等の整理・分析に必要となる歩道整備に関するデータベースの基礎的検討を行い、データの収集方法等についてとりまとめた。歩道の整備率と事故発生状況等に関する分析も行き、歩道整備による人身損傷程度と道路幅員、防護柵の有無等と関係についてとりまとめを行った。歩行者及び自転車を主対象とした幹線道路及び生活道路等における交通事故削減方策の検討では、道路種別ごとの交通事故の特性を</p>

				<p>整理し、それぞれの交通事故の削減方策の提案等を行った。</p> <p>(研究報告書：令和4年2月)</p>
4	交通事故分析	<p>高速道路における逆走事故例調査</p> <p>(平成28年度～継続)</p> <p>(研究二課・東京事務所・つくば事務所)</p>	<p>高速道路各社</p>	<p>(内容) 高速道路における逆走事故が多発しており、「2029年までに逆走による重大事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して行う。</p> <p>(成果) 逆走データベースの更新を行うとともに、東京及びつくば交通事故調査事務所の調査員のほか、研究部研究員(兼調査員)による5件の逆走事案の調査のとりまとめを行った。</p> <p>(研究報告書：令和3年9月(令和2年10～令和3年9月))</p>
5	事業用自動車	<p>事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析</p> <p>(平成26年度～継続)</p> <p>(研究第三課・つくば事務所)</p>	<p>国土交通省自動車局</p>	<p>(内容) 社会的影響が大きい事業用自動車の事故について事故調査を行い、事故の要因分析、再発防止策の検討を行い、センターに設置した「事業用自動車事故調査委員会」(年間4回程度開催)において、要因分析と再発防止策を審議頂き、報告書を取りまとめ、国土交通省に提言する。</p> <p>(成果) 事業用自動車事故調査委員会で議決された事業用自動車の重大事故の調査・分析等を取りまとめた報告書を作成した。</p> <p>(研究報告書：令和3年5月、令和3年12月)</p> <p>(国土交通省のウェブサイトで同時公開)</p>
6	事業用自動車	<p>事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査</p> <p>(平成7年度～継続)</p> <p>(研究第三課)</p>	<p>公益社団法人全日本トラック協会</p>	<p>(内容) 全日本トラック協会が、事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料を作成する。</p> <p>(成果) 事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料を作成した。</p> <p>(研究報告書：令和3年8月)</p> <p>(委託元のウェブサイトで公開：令和3年8月)</p>
7	二輪車事故	<p>二輪車事故自動通報システムに関する調査研究</p> <p>(令和3年度)</p>	<p>一般社団法人日本自動車工業会</p>	<p>(内容) 二輪車の事故自動通報システムの社会便益等の検討のため削減効果推算等を実施し、システム開発のための基礎資料とする</p>

		(加藤主任研究員)		<p>(成果) 救急搬送データ(2015-2019年)を用いて、二輪車事故における事故自動通報システムの効果として死者、重傷者削減可能数とその割合を算出し、今後の二輪車販売数推定、事故数の推定、更に、同システム普及率を想定し2040年までの効果を推定した。</p> <p>(研究報告書:令和4年7月発行予定)</p>
8	交通事故分析	<p>ベルト腹部傷害の発生状況に関する研究</p> <p>(令和3年度)</p> <p>(渡辺主任研究員)</p>	日産自動車株式会社	<p>(内容) ベルト腹部傷害は四輪車の前面衝突事故における死傷要因の上位を占めており、その構成率は年々増加傾向にある。本研究により当該傷害の発生状況および要因を明らかにし、車両開発の参考となる情報を提供する。</p> <p>(成果) ITARDAとして初めてデータサイエンス手法(相関分析, 非階層クラスタリング×PCA, アンサンブル学習×ロジスティック回帰分析)を事故分析に適用した。結果, 以下の知見を得た。</p> <p>①死亡の主部位:腹は胸に次いで多い。 ②新型車/高速衝突/高齢者が多い。 ③車種により発生率に大差がある。</p> <p>(研究報告書:令和4年3月)</p>
9	交通事故分析	<p>D-Call Net 事故事例調査研究</p> <p>(令和元年度～継続)</p> <p>(木内主任研究員・東京事務所)</p>	公益社団法人自動車技術会	<p>(内容) D-Call Net アルゴリズムのISO化活動の一環として、D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例分析を行う。</p> <p>(成果) 日本自動車工業会との連携により5社との研究協定を締結。調査事例の中から、5件をピックアップし、事故調査分析結果を報告書として提供した。</p> <p>(研究報告書:令和4年1月)</p>
10	交通事故分析	<p>D-Call Net 事故事例調査研究</p> <p>(令和3年度～)</p> <p>(木内主任研究員・東京事務所)</p>	国土交通省自動車局	<p>(内容) これまで実施してきた「車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析」に代わり、今年度からは、D-Call Net 事故事例を調査収集し、医工連携した事故データベースを構築する。</p> <p>(成果) 日本自動車工業会との連携により5社との研究協定を締結し、各社から計217件の通報情報の提供を受け、その中から21事例について詳細事故調査を実施し、報告書として提供した。</p> <p>(研究報告書:令和4年3月)</p>

11	交通事故分析	<p>緊急用務中救急車の事故事例調査研究 (令和3年度～)</p> <p>(木内主任研究員・東京事務所)</p>	トヨタ自動車株式会社	<p>(内容) 緊急用務中の救急車の交通事故について、事故例調査を実施し、救急搬送時の事故抑止、搬送時間の短縮等救急搬送システムの検討(対策)の資とし、交通事故による被害軽減を図る。</p> <p>(成果) WEB 情報等から、5 件の事故事例について、消防本部の協力を得て、詳細事故例調査を実施。報告書として提供した。</p> <p>(研究報告書:令和 4 年3月、自動車技術会 令和 4 年度秋季大会にて発表予定)</p>
12	交通事故分析	<p>都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究 (平成28年度～継続)</p> <p>(大橋調査員・東京事務所)</p>	コンソーシアムメンバー	<p>(内容) 交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、より安全な自動車の開発、救急体制の改善等の交通事故の被害軽減対策について検討する。</p> <p>(成果) 医師及び調査員のほか自動車メーカー、サプライヤー等の研究者協力者(コンソーシアムメンバー)の協力を得て、令和3年度は21件の調査を実施した。なお、症例検討会は、コロナ禍で未実施のため、令和4年度にコロナ禍の状況を見て実施する予定である。</p>
13	自動走行	<p>自動運転車に係る事故原因の究明に関する研究 (令和2年度～)</p> <p>(自動運転課)</p>	警察庁交通局	<p>(内容) 交通事故が発生した場合、安全性及び信頼性に対する社会的影響の大きい自動運転車の重大事故について、調査分析研究の結果に基づき、事故原因の究明を行うとともに、客観性、実効性のある再発防止対策及び被害軽減に資する提言を行うため、自動運転車事故調査委員会を設置し、同種事故の再発防止を図る。</p> <p>(成果) 自動運転車の事故に係る事故例調査を1件実施し、自動運転車事故調査委員会で審議を行った。また、国内で実用化される自動運転技術に係る情報収集及び自動運転車に係る交通事故例調査に資する情報に関する調査分析研究を目的とした実証実験等を実施し、その結果や検証について纏めた報告書を作成した。</p> <p>(研究報告書:令和4年3月)</p>

14	自動走行	<p>自動運転車に関する事故調査分析研究業務</p> <p>(令和2年度～)</p> <p>(自動運転課)</p>	国土交通省自動車局	<p>(内容)交通事故が発生した場合、安全性及び信頼性に対する社会的影響の大きい自動運転車の重大事故について、調査分析研究の結果に基づき、事故原因の究明を行うとともに、客観性、実効性のある再発防止対策及び被害軽減に資する提言を行うため、自動運転車事故調査委員会を設置し、同種事故の再発防止を図る。</p> <p>(成果)自動運転車の事故に係る事故例調査を1件実施し、自動運転車事故調査委員会で審議を行った。また、国内で実用化される自動運転技術に係る情報収集及び自動運転車に係る交通事故例調査に資する情報に関する調査分析研究を目的とした実証実験等を実施し、その結果や検証について纏めた報告書を作成した。</p> <p>(研究報告書:令和4年3月)</p>
15	自動走行	<p>自動車運転車等に係る交通事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務</p> <p>(令和2年度～)</p> <p>(自動運転課)</p>	国土交通省道路局	<p>(内容)今後の自動運転車の普及本格化に先立ち、サポカー一等の運転支援者を含む自動運転車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、主として道路構造側での事故に対する影響の調査及び再発防止策の検討を行う。</p> <p>また、過去に発生した交通事故の分析等により、自動運転車の事故発生シナリオを検討し、道路構造の改善による事故削減効果を推計する。</p> <p>(成果)自動運転車に係る交通事故に関するデータ収集を行い、自動運転車の走行環境認識や運転制御に影響を与える道路交通環境に関する調査項目・方法について検討を行い、主に道路交通環境の原因分析、再発防止策について検討を行った。また、過去の交通事故データを用いて、高速道路等を対象に衝突被害軽減ブレーキ搭載車の追突事故に対する事故削減効果について推計を行った。更に、都内交差点を対象に、交通事故データとETC2.0プローブ情報等から得られる車両挙動データの関連性について検討を行った。</p> <p>(研究報告書:令和4年3月)</p>

別添5

令和3年度「研究報告書」一覧表

研究種別	No.	研究報告書名	担当者(課)
共同研究	4	交通弱者事故における死亡・重軽傷事故の実態調査	渡辺主任研究員
共同研究	8	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究	東京事務所
受託研究	1	2020 年度高速道路の保全管理業務に伴う交通事故の分析及び事故対策業務 報告書 (2ヶ年業務の2021 年度分)	研究第一課
受託研究	2	2021 年度 福井県の交通事故の分析および事故防止対策業務	研究第一課 研究第二課
受託研究	3	令和3年度 事業用自動車等に係る交通事故分析及び交通事故リスク評価による交通安全対策検討業務	研究第二課
受託研究	4	高速道路における逆走事案の調査・分析業務	研究第二課
受託研究	5	事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究業務	研究第三課
受託研究	6	事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査	研究第三課
受託研究	8	ベルト腹部傷害の発生状況に関する研究	渡辺主任研究員
受託研究	9	D-Call Net 事故事例調査研究	木内主任研究員 東京事務所
受託研究	10	D-Call Net 事故事例調査研究	木内主任研究員 東京事務所
受託研究	11	緊急用務中救急車の事故事例調査研究	木内主任研究員 東京事務所
受託研究	12	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究	東京事務所

受託研究	13	自動運転車に係る事故原因の究明に関する研究	自動運転課
受託研究	14	自動運転車に関する事故調査分析研究業務	自動運転課
受託研究	15	自動運転車等に係る交通事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務	自動運転課

別添6

令和3年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表 注)ダウンロード数上位10位を記載

■イタルダインフォメーション和文 年間上位10

順位	表題		DL 数
1	info73	特集・事故と違反を繰り返すドライバー	11281
2	info124	アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故	10207
3	info43	追突事故はどうして起きるのか ～その時の運転者のエラーは～	9349
4	info65	特集・車両の横転事故	9054
5	info137	インフォ 四輪車のベタル踏み間違い事故	7964
6	info33	人はどんなミスをして交通事故を起こすのか	7715
7	info8	若者事故	6852
8	info72	特集・ちよつとのお酒なら大丈夫なの!?	6546
9	info91	二輪車事故の特徴 「見落とし」に注意	6490
10	info83	自動車と歩行者の事故	6128

■イタルダインフォメーション英文 年間上位10

順位	表題		DL 数
1	info124_e	Accidents due to the misapplication of accelerator and brake pedals	278
2	info126_e	Fatal accidents caused by later-stage elderly people driving kei-passenger cars	243
3	info136_e	Accidents from collisions between four-wheel vehicles turning right and four-wheel vehicles going straight	239
4	info109_e	Renewal characteristics of elderly male driver's license holders	235
5	info115_e	Pedestrian-four-wheeled vehicle accidents	224
6	info128_e	Accidents when four-wheel vehicles are reversing	223
7	info134_e	Accidents caused by spontaneous starts	218
8	info118_e	Accidents involving elderly pedestrians while crossing the road	213
9	info94_e	Accidents resulting in pedestrian fatalities occur most frequently with vehicles proceeding straight ahead	209
10	info97_e	Wear a helmet to reduce injuries from cycling accidents	206

■研究報告書 年間上位 10

順位	名称	DL 数
1	研究報告書 事業用貨物自動車の交通事故の発生状況	439
2	研究報告書 後退時後方視界情報提供装置(後方カメラ)による自家用乗用車の後退事故回避支援効果に関する研究	330
3	二輪車事故の特徴・分析による事故・死傷者数の低減研究	277
4	運転頻度等問診票等を活用した高齢運転者の調査研究	236
5	年齢別コーホート分析による事故類型ごとの事故発生リスク推移と将来予測	208
6	研究報告書 二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 —二輪車の出会い頭事故と右折事故—	185
7	研究報告書 車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析(その3)	136
8	研究報告書 歩行者および自転車乗員の事故時の受傷状態の分析 ～事故実態の分析データの整理～	103
9	四輪車と自転車の衝突事故の分析	90
10	研究報告書 二輪車事故自動通報システムに関する調査研究(3)	76

■発表会論文 年間上位 10

順位	名称	DL 数
1	高齢運転者事故の特徴と発生要因	14999
2	交通事故例調査への EDR データ活用検討	5797
3	駐停車中のドア開き事故	5312
4	子どもの飛び出し事故の事例分析	5080
5	アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故の特徴と対策	4903
6	AEB による追突事故低減効果の分析	4885
7	携帯電話等の使用が要因となる事故の分析	3733
8	自転車と歩行者の交通事故の実態	3524
9	電動アシスト自転車事故の特徴	3314
10	歩行者事故の特徴分析	3194

■統計書等 年間上位 10

順位	名称	DL 数
1	交通統計 令和元年版	3854
2	交通事故統計年報 平成 30 年版	1918
3	交通統計 平成 30 年版	1633
4	事業用自動車の統計 平成 30 年版	852
5	交通統計 平成 29 年版	310
6	交通統計 平成 28 年版	209
7	交通統計 平成 27 年版	202
8	交通事故統計年報 平成 29 年版	168
9	交通統計 平成 26 年版	158
10	交通事故統計年報 平成 28 年版	156

■事例集 年間上位 10

順位	名称	DL 数
1	普通乗用車と登校中の中学生自転車のお会い頭事故	4434
2	急な進路変更をしてきた自転車とトラックの事故	2010
3	路地から走行してきた自転車と普通乗用車の事故	2001
4	普通乗用車と校門から飛び出してきた自転車の事故	1866
5	右折の普通乗用車と横断歩道横断中自転車の事故	1619
6	信号を横断してきた自転車と普通乗用車の事故	1560
7	急に右に進路変更してきた自転車と普通乗用車の事故	1523
8	急な進路変更をした高齢者二輪車と大型貨物車の事故	1484
9	速度超過の貨物車と高齢歩行者の飛び出し事故	1236
10	普通乗用車と小学生歩行者の横断中の事故	1088

別添7

令和3年度「講師派遣・学会発表」一覧表

■ 講師派遣

No	委嘱月	委嘱項目	委嘱団体名	受託者名
1	4月	安全運転管理者等講習	東京都交通安全協会	木内
2	4月	日本大学 理工学部 非常勤講師	日本大学理工学部	西田
3	4月	東京指定自動車教習所 法定講習	一社)東京指定自動車 教習所協会	小菅
4	4月	トラフィックセイフティ部門委員会/ インパクトバイオメカニクス部門委員会 フォーラム 高齢ドライバー関与の事 故実態	公益社団法人 自動車技術会	河口
5	5月	日本交通心理学会 第86回仙台大会	日本交通心理学会	小菅
6	7月	タカタ財団寄付講座	慶応義塾大学	加藤
7	9月	高速道路の交通安全に関する 講習会	公益財団法人 高速道路調査会	小菅
8	10月	令和3年度研修「交通安全事業 (市町村道)」	全国建設研修センター	木内
9	10月	CIDAS10周年記念	CIDAS/CATARC	木内
10	10月	IoTとAIによる運転・健康モニタリ ング研究会	科学技術交流財団	小菅
11	11月	横浜市消防局交通事故防止研修 会講師	横浜市消防局	小菅
12	11月	道路講習会「2021年これからの交 通安全対策～時代のニーズに応 える～」	建設コンサルタンツ協会	吉田
13	11月	第19回 ISO 研修会(実践編)	公益財団法人 自動車技術会	木内
14	11月	秋学期[学校安全]非常勤講師	東京未来大学	小菅

別添8

令和3年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表

■ 定期寄稿

No	媒体名	月号	執筆者	テーマ(題名)
1	自動車学校	4月	木下	「自転車事故の特徴と対策」
2		5月	中西	「乗用車の飲酒運転事故」
3		6月	木下	「後方カメラによる後退事故の回避支援」
4		7月	河口	「子供の歩行者事故の特徴～弱者を守る行動を」
5		8月	菱川	「ジュニアシートの正しい使い方について」
6		9月	西田	「初心運転者の事故及び違反特性」
7		10月	木内	「横断歩道上での四輪車と交通弱者との交通事故」
8		11月	山本	「交差点横断歩道横断者と右折車との衝突事故」
9		12月	渡辺	「よく見る」ことが事故を防ぐ
10			R.4. 1月	河口
11		2月	小菅	「高齢運転者の運転過信は自分の運転過信が招く」
12		3月	菱川	「シートベルトの正しい着用について」
13	人と車	5月	中西	「中高生の自転車事故」
14		7月	西山	「車両右折時の横断歩道上の事故」
15		9月	西田	「事故事例から何を学ぶか」
16		11月	菱川	「チャイルドシートの適正使用について」
17		R.4. 1月	加藤	「ゆとりを持って右折しよう！高齢者の右折事故(四輪車と自転車)」
18		3月	古橋	「ながら運転による事故」
19	ひのでーす	4月	中西	危険予測トレーニング 1
20		5月	中西	危険予測トレーニング 2
21		6月	高井	危険予測トレーニング 3
22		7月	高井	危険予測トレーニング 4
23		8月	高井	危険予測トレーニング 5
24		9月	高井	危険予測トレーニング 6
25		10月	高井	危険予測トレーニング 7

No	媒体名	月号	執筆者	テーマ(題名)
26		11月	高井	危険予測トレーニング 8
27		12月	高井	危険予測トレーニング 9
28		R.4 1月	高井	危険予測トレーニング 10
29		2月	高井	危険予測トレーニング 11
30		3月	高井	危険予測トレーニング 12

■ 非定期寄稿

No	媒体名	月号	執筆者	テーマ(題名)
1	月刊交通	4月	三上 西田 小菅	「高齢者講習データと交通事故データを用いた運転者対策の考え方」
2	月刊交通	5月	木下	「後方カメラによる後退事故の回避支援」
3	月刊交通	9月	西田	「シートベルト非着用と認知機能低下」
4	月刊 BAN 番	R.4. 3月	小菅	「データでみる高齢ドライバーの事故の特徴と長寿社会の事故予防」
5	機関紙 ゆき	126号	上坂 山本	「雪国における交通事故発生件数の変遷」

別添9

令和3年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表

■メディア対応一覧表

No	日付	媒体	内容	取材/データ
1	4月1日	交通毎日新聞	高齢者の事故防止（於 日本自動車会議所研修会）	取材/データ
2	4月1日	NHK 高松放送局	高齢者の道路横断中の事故	データ
3	4月2日	NHK	四輪の後退時の事故	データ
4	4月1日	東京交通新聞	高齢者の事故防止（於 日本自動車会議所研修会）	取材/データ
5	4月5日	テレビ東京	後退中の事故	データ
6	4月19日	読売新聞	てんかん者の事故	データ
7	4月26日	読売新聞	トラックの飲酒運転事故	データ
8	5月7日	NHK	小学生の事故	データ
9	5月12日	日経新聞	交通事故の国際比較	データ
10	6月1日	朝日新聞	後退事故件数と全死傷事故に占める構成率	データ
11	6月8日	フジTV	後退時の死傷事故に関するデータ	データ
12	6月9日	NHK	自動車後退時の交通事故件数の現況と推移(10年)	データ
13	6月9日	読売新聞	自動車後退時の交通事故件数の現況と推移(10年)	データ
14	6月10日	毎日新聞	トラックの事故件数と過労運転	データ
15	6月11日	読売新聞	高齢者の交通死亡事故	データ
16	6月15日	読売新聞	高齢ドライバーの交通事故と先進安全技術	取材/データ
17	6月18日	NHK	自転車事故	データ
18	6月23日	フジTV	ペダルの踏み間違い	データ
19	6月29日	共同通信	小学生の事故/飲酒運転事故	データ
20	7月1日	毎日新聞	後退時の死傷事故に関するデータ死傷事故	データ
21	7月1日	テレビ朝日	飲酒運転による事業用自動車事故の推移	データ
22	7月2日	日経新聞	歩行中に交通事故に巻き込まれて死傷した子供(八街事故)	データ
23	7月7日	読売新聞	全国高速道路上のトンネルにおける死傷事故の件数、都道府県別の件数	データ
24	7月8日	物流産業新聞	タイヤのバースト事故件数	データ

No	日付	媒体	内容	取材/データ
25	7月21日	東京新聞	加齢による運転の変化	取材
26	8月6日	NHK	視覚障害者の交通事故件数	データ
27	8月19日	読売新聞	自然発車による人身事故件数の推移について	データ
28	8月24日	日本経済新聞	D-Call net の現状と課題について	取材
29	8月25日	産経新聞	自転車事故件数、電動アシスト付き自転車事故件数	データ
30	8月31日	中日新聞	愛知県の自転車ヘルメット着用の条例施行に伴い データ希望	データ
31	9月2日	読売新聞	アクセルとブレーキの踏み間違い事故件数	データ
32	9月6日	朝日新聞	四輪対自転車の事故件数	データ
33	9月8日	テレビ東京	歩行中の交通事故年齢別、時間別	データ
34	9月14日	NHK	タクシーの事故件数	データ
35	9月15日	NHK	電動アシスト自転車の事故件数	データ
36	9月27日	朝日新聞	緯度経度を使った事故分析について	取材
37	10月12日	NHK	子供の事故について	データ
38	10月15日	NHK	7歳の交通事故について	データ
39	10月15日	NHK	通園バスの事故発生状況、件数の推移	データ
40	10月27日	フジ TV	自然発車について	データ
41	10月29日	NHK	トラック事故件数	データ
42	11月19日	朝日新聞	高齢運転者の認知機能と交通事故分析について	取材
43	11月19日	名古屋 TV	アクセルとブレーキの踏み間違い事故件数	データ
44	11月24日	北海道新聞	アクセルとブレーキの踏み間違い事故件数	データ
45	11月30日	テレビ大阪	全事故におけるドライバー年代別の割合と最近の推移	データ
46	12月8日	テレビ朝日	通学路の交通安全	データ
47	12月9日	東海テレビ	高速国道、指定自専道交通事故発生状況の推移	データ
48	12月9日	中日新聞	心臓麻痺などの事故件数	データ
49	12月13日	毎日新聞	サポカーと事故の増減について	データ
50	12月20日	毎日新聞	高齢運転事故について	データ
51	2月14日	NHK	歩行中の交通事故死傷者数・年齢別	データ
52	3月2日	朝日新聞	夕暮れ時の死亡事故件数	データ
53	3月2日	NHK	電動アシスト自転車が絡む事故件数	データ
54	3月3日	日本テレビ	車対7歳歩行者の死傷者数	データ
55	3月17日	読売新聞	てんかんなどによる事故件数	データ
56	3月28日	共同通信	電動アシスト自転車が絡む事故件数	データ

別添 10

評議員・役員一覧表

(1) 評議員

(令和3年12月23日現在)

役職名	氏名	当初 就任時期	現任期 開始時期	他の法人等の代表状況等
評議員	一色 良太	(同右)	R2年12月1日	一般財団法人 日本自動車研究所 代表理事専務理事
評議員	岩崎 賢二	(同右)	30年12月3日	一般社団法人 日本損害保険協会 専務理事
評議員	片桐 裕	(同右)	R2年1月6日	一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会会長
評議員	神谷 俊広	27年6月12日	R1年6月11日	一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会理事長
評議員	菊川 滋	(同右)	R3年12月23日	公益社団法人 日本道路協会 会長
評議員	坂口 正芳	(同右)	R2年1月6日	一般社団法人 日本自動車連盟 副会長 (評議員会会長)
評議員	中村 英樹	(同右)	R3年12月23日	一般社団法人 交通工学研究会 会長
評議員	永塚 誠一	(同右)	30年6月12日	一般社団法人 日本自動車工業会 副会長兼専務理事
評議員	西田 義則	(同右)	30年12月3日	一般社団法人 日本道路建設業協会 会長
評議員	西脇 尚澄	(同右)	R2年6月23日	一般財団法人 自動車検査登録情報協会 専務理事
評議員	野崎 秀則	(同右)	R3年12月23日	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 会長
評議員	野田 健	15年3月18日	R3年6月23日	一般財団法人 全日本交通安全協会 理事長
評議員	橋本 昭朗	27年12月1日	R1年6月11日	一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 理事
評議員	濱 隆司	29年6月12日	R3年6月23日	独立行政法人 自動車事故対策機構 理事長

(2) 役員

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤 (担当)	当初就任時期	現任期開始時期	他の法人等の代表状況等
理事長	深草 雅利	常勤 (総務部長兼務)	30年6月12日	R2年7月22日	
常務理事	上坂 克巳	〃 (研究部長兼務)	R2年2月3日	R3年6月23日	
理事	石川 博敏	非常勤	23年6月21日	R3年6月23日	自動車安全運転センター 顧問
理事	石田 敏郎	〃	20年3月11日	R2年6月23日	早稲田大学名誉教授
理事	和迩 健二	〃	29年3月24日	R2年6月23日	一般社団法人 日本自動車工業会 常務理事
理事	佐々木 修	〃	R3年12月23日	R3年12月23日	一般社団法人 日本損害保険協会 業務企画部長
理事	山崎 薫	〃	29年12月1日	R3年6月23日	公益社団法人 全日本トラック協会 常務理事兼総務部長
理事	田中 栄作	〃	28年6月13日	R2年6月23日	一般財団法人 日本自転車普及協会 常務理事
理事	高橋 知道	〃	R2年1月6日	R3年6月23日	東日本高速道路株式会社 取締役兼常務執行役員 管理事業本部長
理事	四方 淳	〃	R3年12月23日	R3年12月23日	軽自動車検査協会 理事
監事	鎌田 聡	〃	R2年6月23日	R2年6月23日	公益財団法人 国際交通安全学会 専務理事
監事	小糸 正樹	〃	R3年6月23日	R3年6月23日	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 副会長兼専務理事

(3) 退任した評議員・役員

(令和3年度中)

氏名	退任時の地位	退任日	退任理由
平井 敏文	監 事	R3年 6 月 23 日	退 任
赤羽 弘和	評議員	R3年 12 月 23 日	辞 任
金井 道夫	評議員	R3年 12 月 23 日	辞 任
高野 登	評議員	R3年 12 月 23 日	辞 任
宇田川智弘	理 事	R3年 12 月 23 日	辞 任
小松 啓治	理 事	R3年 12 月 23 日	辞 任
江角 直樹	理 事	R4年 3 月 31 日	辞 任